

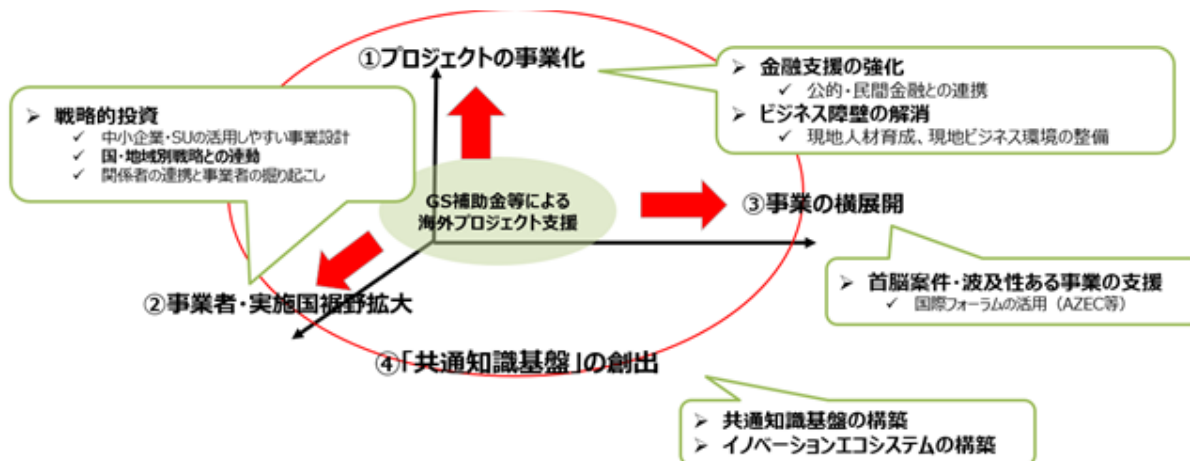
第2節 グローバルな危機管理投資・成長投資と輸出促進を含めた外需獲得

「FOIP の進化」の具現化への貢献とともに、日本として不確実性の高い国際情勢の下でグローバル市場を獲得し、経済安全保障を確保していくためには、同盟国・同志国との連携やグローバルサウスとの共創を実現する観点から、海外の成長市場における事業機会の獲得を戦略的に進めることが不可欠である。

1. グローバルサウスに係る通商戦略の方向性

進化した FOIP の具現化に向けて特に重要であり、成長著しいグローバルサウス（GS）について、「共創」による自律性向上、輸出の促進などを図る。令和5年度から毎年10億ドル措置するGS補助金により79か国で計422件の実証事業等を支援してきたが、これら実証事業等を基礎に、①プロジェクトの事業化（金融機関との連携により持続的な事業ファイナンスを実現）、②事業者・実施国の裾野拡大（スタートアップやフロンティア市場での事業拡大）、③事業の横展開（国際的なルールメイキングで「点」から「面」へ展開）を図りつつ、これらの基礎となる④GS諸国との共通知識基盤の創出（GS諸国のアカデミア連携を主導し、各国の政策形成力を支える知識基盤を構築）などを目指す。また、本取組を日本の成長戦略と連動させていくこととして、地域別・国別戦略を、成長戦略17分野の海外戦略と連動してアップデートしていく（第1-5-2-1図）。

第1-5-2-1図 グローバルサウスに係る通商戦略の方向性



資料：日本政府作成。

2. 「日本の食輸出1万者支援プログラム」の創設

高市総理大臣から赤澤経済産業大臣への「農水大臣とも協力して、農林水産物・食品の輸出拡大に取り組むように」という指示を踏まえ、経済産業省において、部局横断のチームを省内に設置。農水省とも連携し、農林水産物・食品の輸出拡大の加速化を図る（第1-5-2-2図）。

※2025年の農林水産物・食品の輸出実績は1.7兆円（前年比+13%）。特定国依存を避けつつ、2030年5兆円目標の達成に向け、取組を強化。

第1-5-2-2 図 「日本の食輸出1万者支援プログラム」の創設

3本柱の取組

1. 海外における日本製品の新たな需要開拓	2. 輸出プレイヤーの増加	3. 海外ニーズに適った付加価値の向上	
<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">- 現地系商流への売込みの強化等 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 非日系の商流やフロンティア市場を含む有望市場へのアクセスを確保するため、JETROの海外拠点・人員配置を強化(→現地ネットワーク構築等) ● 植物工場等のフードテックや、冷蔵・冷凍品の輸出に資するコールドチェーンの構築に対して、技術開発や海外実証を支援 ● インフルエンサー等を活用した日本の食(ノングルテン米粉等を含む)のオールジャパンでのブランディングと魅力発信 	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">- 掘り起こし強化による裾野拡大 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経産省・農水省の双方の組織(経産局、農政局等)・施策を総動員することで、輸出に取り組むプレイヤーの裾野を拡大 ● 電子商取引サイト等による支援サービスの拡充、インバウンド向けの購入誘導強化による輸出機会の創出・拡大 <p style="font-size: small;">※ JETRO支援により初めて輸出実現した事業者の6割が、電子商取引サイトを通じて実現。裾野拡大に大きな効果</p>	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">- 特に加工食品の輸出 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農林水産品そのものの輸出に加えて、加工度の高い高付加価値化製品の輸出促進 ● 食品製造業者や水産加工業者などによる高付加価値化に向け活用可能な施策の拡充 <p style="font-size: small;">* 新事業・ものづくり商業サービス補助金、成長加速化補助金、中堅・中小成長投資補助金等</p>	
JETRO等が取り組む食品輸出拠点の設置状況	輸出初心者向けの支援ツール例	「農林水産・食品支援ガイドブック」提供	
 <p style="font-size: x-small;">※ 海外16拠点(10カ国・地域)、常勤16名</p>	<p style="font-size: x-small;">輸出初心者向けの支援ツール例</p> <p style="font-size: x-small;">電子商取引サイトに日本産品の特設コーナーを設置し、プロモーションを実施</p> 	<p style="font-size: x-small;">経産省、農水省合同で、支援施策のガイドを示した「農林水産・食品支援ガイドブック」を公表</p> 	
<p style="font-size: large; font-weight: bold;">4月10日「日本の食輸出1万者支援プログラム」ポータルサイト オープン</p> <p style="font-weight: bold;">登録した企業への支援情報等の提供開始</p> <p style="font-size: small;">https://www.jetro.go.jp/ag_ichiman-export.html</p>			

資料：日本政府作成。

3. 海外の成長市場獲得に向けた JETRO の体制強化

政府が策定する国・地域別戦略を踏まえ、海外での日本企業の事業展開を後押しする取組を担うJETROについては、海外拠点を始めとする体制の強化が求められている。

とりわけ、コンテンツ分野や農林水産・食品分野などの成長・戦略分野においては、既存の海外拠点を中心に人員配置や支援機能の強化が必要である。

また、拠点網の観点では、JETROの海外拠点数は76事務所(56か国)であり、KOTRA(韓国貿易投資振興公社)などと比較してその広がりの中で課題が見られる(第1-5-2-3図)。こうした中、グローバルサウスとの共創を図り、海外の成長市場における事業機会の獲得を戦略的に進めるためには、拠点網の拡充を進めることも急務である。

第1-5-2-3 図 海外の成長市場獲得に向けたJETROの体制強化



資料：日本政府作成。